

休眠預金等活用法等の施行に伴う預金規定

1. (休眠預金等活用法に係る異動事由)

当組合は、この預金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(以下「休眠預金等活用法」という)に基づく異動事由として取扱います。

- ① 引出し、預入れ、振込みの受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により預金額に異動があったこと(当組合からの利子の支払に係るものを除きます)。
- ② 手形または小切手の呈示その他の第三者による支払の請求があったこと(当組合が当該支払の請求を把握することができる場合に限ります)。
- ③ 預金者等から、この預金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと(この預金が休眠預金等活用法第3条第1項に基づく「公告」の対象となっている場合に限ります)。
 - (a) 公告の対象となる預金であるかの該当性
 - (b) 預金者等が公告前の休眠預金等活用法に基づく通知を受け取る住所地
- ④ 預金者等の申出による預金通帳または証書の発行、記帳(記帳がなかった場合を除く)もしくは繰越があったこと。(※)
- ⑤ 預金者等の申出による契約内容の変更のうち口座移管に関するもの、および相続人の申出による顧客情報の変更のうち預金者の死亡情報の登録(ただし、店頭にて申出があったものに限る)。(※)
- ⑥ 複数の預金等を組み合わせた商品において、預金規定に基づく組み合わせ対象の他の預金等について前各号に掲げるいずれかの事由が生じたこと。(※)

※ただし、上記の異動事由④～⑥に該当する預金種別は別紙のとおりとする。

2. (休眠預金等活用法に係る最終異動日等)

(1) この預金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日のうち最も遅い日をいうものとします。

- ① [当組合ウェブサイトに掲げる]異動が最後にあった日
- ② 将来における預金等に係る債権の行使が期待される事由として次項で定めるものについては、預金に係る債権の行使が期待される日として次項において定める日
- ③ 当組合が預金者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発した日。

ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を発した日から1か月を経過した場合(1か月を経過する日または当組合があらかじめ預金保険機構に通知した日のうち、いずれか遅い日までに通知が預金者の意思によらないで返送されたときを除く)に限ります(ただし、平成30年7月23日以降に発した通知に限ります)。
- ④ この預金が休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金等に該当することとなった日

(2) 第1項第2号において、将来における預金に係る債権の行使が期待される事由とは、次の各号に掲げる事由のみをいうものとし、預金に係る債権の行使が期待される日とは、当該各号に掲げる事由に応じ、当該各号に定める日とします。

- ① 預入期間、計算期間または償還期間の末日(自動継続扱いの預金等にあっては、初回満期日)
- ② 初回の満期日後に次に掲げる事由が生じたこと、当該事由が生じた期間の満期日
 - (a) 引出し、預入れ、振込みの受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により預金

額に異動があったこと(当組合からの利子の支払に係るものを除きます)。

- (b) 手形または小切手の呈示その他の第三者による支払の請求があったこと(当組合が当該支払の請求を把握することができる場合に限り)。
- (c) 預金者等から、この預金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと(休眠預金等活用法第3条第1項に基づく公告(以下、本項において「公告」といいます)の対象となっている場合に限り)。
 - (i) 公告の対象となる預金であるかの該当性
 - (ii) 公告前の休眠預金等活用法に基づく通知を受け取る住所地
- (d) 預金者等からの申出に基づく預金通帳または証書の発行、記帳(記帳がなかった場合を除く)もしくは繰越があったこと。
- (e) 預金者等の申出による契約内容の変更のうち口座移管に関するもの、および相続人の申出による顧客情報の変更のうち預金者の死亡情報の登録(ただし、店頭にて申出のあったものに限る)。(※)
- (f) 複数の預金等を組み合わせた商品において、預金規定に基づく他の預金について異動事由が生じたこと(ただし、平成30年7月23日午前8時以降に異動が発生したものに限る)。(※)
- (g) 当組合が預金者等に対して休眠預金活用法第3条第2項に定める事項の通知を発したこと。

ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を発した日から1か月を経過した場合(1か月を経過する日または当組合があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が預金者の意思によらないで返送されたときを除く)に限り(ただし、平成30年7月23日以降に発した通知に限り)。

- ③ 預金規定に基づく他の預金について、前各号に掲げる事由が生じたこと。他の預金に係る最終異動日等(※)

※ただし、上記の異動事由(2)②(d)~(f)及び③に該当する預金種別は別紙のとおりとする。

3. (この取引に係る預金の最終異動日等)

この取引における預金のいずれかに将来における債権の行使が期待される事由(第2条第2項において定める事由をいいます)が生じた場合には、他の預金にも当該事由が生じたものとして取扱います。なお、当該異動事由に該当する預金種別は別紙のとおりとします。

4. (休眠預金等代替金に関する取扱い)

- (1) この預金について長期間お取引がない場合、休眠預金等活用法に基づきこの預金に係る債権は消滅し、預金者等は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することになります。
- (2) 前項の場合、預金者等は、当組合を通じてこの預金に係る休眠預金等代替金債権の支払を請求することができます。この場合において、当組合が承諾したときは、預金者は、当組合に対して有していた預金債権を取得する方法によって、休眠預金等代替金債権の支払を受けることができます。
- (3) 預金者等は、第1項の場合において、次に掲げる事由が生じたときは、休眠預金等活用法第7条第2項による申出および支払の請求をすることについて、あらかじめ当組合に委任します。
 - ① この預金について、振込み、口座振替その他の方法により、第三者からの入金または当組合からの入金であって法令または契約に定める義務に基づくもの(利子の支払に係るものを除きます)が生じたこと。
 - ② この預金について、手形または小切手の呈示その他の第三者による債権の支払の請求が生じた

こと(当組合が当該支払の請求を把握することができる場合に限り)。

- ③ この預金に係る休眠預金等代替金の支払を目的とする債権に対する強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分(その例による処分を含みます)が行われたこと。
 - ④ この預金に係る休眠預金等代替金の一部の支払が行われたこと。
- (4) 当組合は、次の各号に掲げる事由を満たす場合に限り、預金者等に代わって第3項による休眠預金等代替金の支払を請求することを約します。
- ① 当組合がこの預金に係る休眠預金等代替金について、預金保険機構から支払等業務の委託を受けていること。
 - ② この預金について、第3項第2号に掲げる事由が生じた場合には、当該支払への請求に応じることを目的として預金保険機構に対して休眠預金等代替金の支払を請求すること。
 - ③ 前項に基づく取扱いを行う場合には、預金者等が当組合に対して有していた預金債権を取得する方法によって支払うこと。

預金種類別の異動事由該当パターン

(別紙)

預金種類	異動事由4 預金通帳・証書の発行、記帳、繰越	異動事由5 口座移管、相続人の申出による預金者の死亡情報の登録	異動事由6 総合口座等に含まれる他の預金等の異動
普通預金	○	○	○
貯蓄預金	○	○	×
当座預金	×	×	×
納税準備預金	○	○	×
通知預金	○	○	×
期日指定定期預金	○	○	○
自由金利型定期預金	○	○	○
変動金利定期預金	○	○	○
自動積立 夢計画	○	○	○
自動定期 成長計画	○	○	○
定期積金	○	○	×